

産業能率大学

[SANNO UNIVERSITY]

「自ら問いを立てる力」 「協働する力」を鍛える 2つのプログラムで 高校の探究を支援



フォーラムでのプログラム実施風景

高校教員向けのさまざまな教育改善支援で知られる産業能率大学が、「主体的学習者育成プログラム」に続いて開発し、提供を開始しているのが「協働的学習者育成プログラム」だ。「生徒自ら問いを立てる」を可能にし、さらに課題解決のプロセスで不可欠となる「協働する力」を育成することが狙いである。これらのプログラムの内容と成果とは一体どのようなものなのだろうか。

取材・文／教育ジャーナリスト 友野伸一郎

「問いを立てる」力を育成する 「主体的学習者育成プログラム」

「総合的な探究の時間」が設定され、いよいよ本格的な探究への取り組みが高校にも要請される。そこで不可欠なのが「自ら問いを立てる」ことであり、「協働する力」である。「主体的学習者育成プログラム」は、この「自ら問いを立てる」力を養成するプログラムだ。

このプログラムは「問題発見編」と「問題解決編」に分かれており、前者では生徒たちは「生活科学研究所」の研究員になったつもりで、ある夫婦共働きで中2と小3の子どものいる4人家族の食事の写真を10枚ほど見て、その背景にどのような問題がありそうかを考察していく。最初は、思いつくことを幾つか付箋に書き出せるが、それだけではすぐに行き詰まる。そこで、次にグループのメンバーは「栄養学」「環境学」「教育学」の専門家に分かれ、それぞれの専門分野の内容について書かれた「情報シート」を読み、その

視点から問題点や疑問点を付箋に書き出していく。当然、そこでの指摘や疑問は、最初より抽象度が高くなっている。それらの問題点をグループ内で討議して、考えをまとめて発表し、最後に振り返りを行うのである。

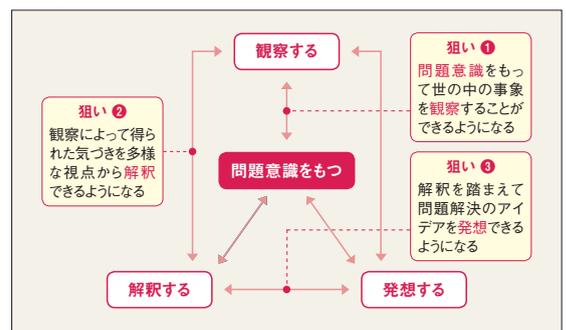
写真を単に即時的に眺めただけでは深い疑問は生じない。次の段階で「情報シート」が渡され、それを読むことで専門知識があるともっと深く問題が見えることを経験する。そうすると付箋の数も劇的に増える。それは生徒たちが視点を手に入れたからだ。

そして、この「視点が手に入ると、もっと深く世の中のことが見えてくる」という感覚を生徒たちが経験することを通じて、知的欲求や問題意識が生まれる。それは生徒たちの内発的動機付けとなり、探

究においても自ずと質の高い問いを自分で立てることができるようになる。

第2回目の「問題解決編」では、ある仕事と育児との間で揺れるワーキングマザーが主人公のビデオを見て、第1回と同様に問題発見をするとともに、その先の解決までを考えると流れだ。主人公のワーキングマザーが抱えるジレンマにまで踏み込み、思考や仮説の抽象度を上げていく。そのために、多様な着眼点、複眼的な解釈を促しつつ、では一体何が最も本質的な問題なのかを掘り下げてい

図1 主体的学習者育成プログラムの狙い



けるように「問題解決編」は設計されている。

「協働的学習者育成プログラム」で情報共有の仕方を学ぶ

新たに開発された「協働的学習者育成プログラム」は、「情報共有編」と「合意形成編」で構成されている。

「情報共有編」のウォーミングアップ・エクササイズでは、情報共有体験ワークを行う。状況設定としては、会社の同僚が夕食のお店の相談をしている、6店舗が候補に上がっている。各人の希望が情報カードに記載されていて、その内の5枚にはお店の条件が記されている。グループ5~6人に15枚の情報カードが配付され、1人2~3枚のカードを持って条件を議論しながら全員の条件を満たす(嫌がる人がいない)お店を決めるというものだ。そこでのポイントは、①情報を正確に把握し、勝手に解釈をしない、②関連する情報を適切なタイミングで発信する、の2点である。

そして、本番の情報共有ケーススタディである。

知識構成型ジグソー法を活用し協働して情報を共有する

状況設定は次の通り。住宅や不動産に関する住まいのアドバイザーとして、Y市への移住を検討している佐藤さん一家に対して、仲間と協働してY市の現状に関する情報収集をしてアドバイスするというものだ。

「情報共有編」はこのプロセスのうちの、Y市の情報を収集・整理・共有するところまでであり、これを知識構成型ジグソー法を活用しながら進めていく。アドバイス内容の検討は「合意形成編」で行われる。

まず、生徒は5人でグループを組んだ後、ジグソー法におけるエキスパート活動として、Y市関係者へのインタビュー映像を見る。インタビュー対象はY市長、Y市まちづくり推進課長、Y市駅前商店街専務理事、Y市居住者、

Y市から転出した元居住者など10人のステークホルダー。生徒はエキスパート活動で各自2人分のインタビュー映像を見ることになる。そこで、インタビュー対象ごとにY市の良い点、改善点を付箋に書き出していく。そして、元のグループに戻り、各メンバーがエキスパート活動で得た情報を報告し模造紙を使って共有・整理していくのである。

共有した情報を基に合意形成する力を身に付ける

第2回目の「合意形成編」もウォーミングアップ・エクササイズから始まり、各メンバーがいかにうまく情報・意見の共有を行いつつ、一つの結論を導けるかに挑戦する。

状況設定は、鈴木家で「お父さん用の自転車を購入するか」という家族会議を開いたが結論が出ず、母は5人のママ友に相談するというもの。相談を受けた一人として、いかに全員の合意を形成して鈴木ママに対するアドバイス内容を決めるか、である。

失敗例としては「時間切れ」「多数決」「結論ありき」「議論不活性」「不完全合意」などが挙げられ、こうした事態を回避するように意識化される。

また、合意形成のポイントとしては、①意見の根拠を引き出す、②条件に優先順位をつけることが示される。

そして、本番の合意形成ケーススタディである。

情報共有ケーススタディでは、Y市関係者10人のインタビュー映像から情報を収集し共有したが、今回は移住を希望する佐藤さん家族へのインタビュー映像を見ながら、家族の期待と懸念を情報収集し付箋に書き出して整理する。次に、特に家族が重視していると考えられる点を抽出し、その上で情報共有ワークショップで収集・整理したY市の良い点と改善点とを突き合わせ、①意見の根拠を引き出す、②条件に優先順位をつける、の2つのポイントに留意しながらグループと



教育支援センター長 経営学部
杉田一真准教授

してのアドバイス内容を決めていく。結論は「移住すべき」「移住しない方がいい」の二択だが、明確な理由を示すことが求められる。このようにして合意形成の仕方を学ぶのである。

実際の住まいアドバイザーであれば、佐藤さん家族のインタビュー映像を見るところから始めるだろうが、このプログラムではまず手分けしてステークホルダーの取材をすることから始めている。

このプログラム開発を担った同大学経営学部の杉田一真准教授は、「生徒たちは初めて、手分けして取材する体験をするわけで、このステークホルダーからの情報分析を丁寧に行うためです」と語る。

また、ステークホルダーからの情報についても、上位校の生徒にはビデオ映像のみとなっているが、中位校ではまずビデオを見せてから文字情報もあとで見せる、さらに下位校の生徒の場合は最初から整理しやすいように文字情報のみを進める、というバリエーションが用意されている。

生徒たちの力が伸び探究に悩む高校には朗報

これら「主体的学習者育成プログラム」と「協働的学習者育成プログラム」に参加した生徒たちの事前事後の自己評価の伸びは明確である。

図2.3は沖縄県立開邦高等学校で

図2 主体的学習者 開邦高校 調査結果

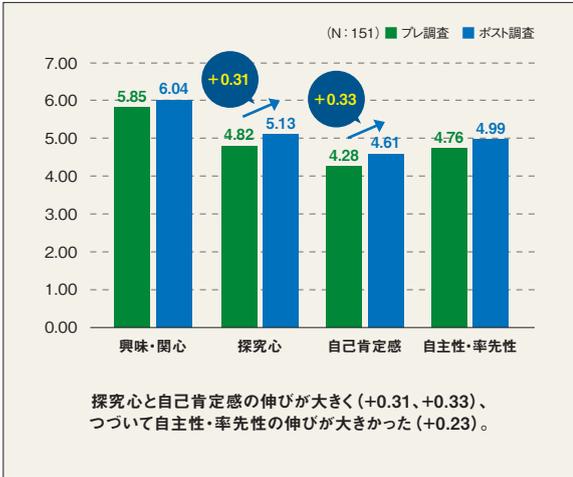
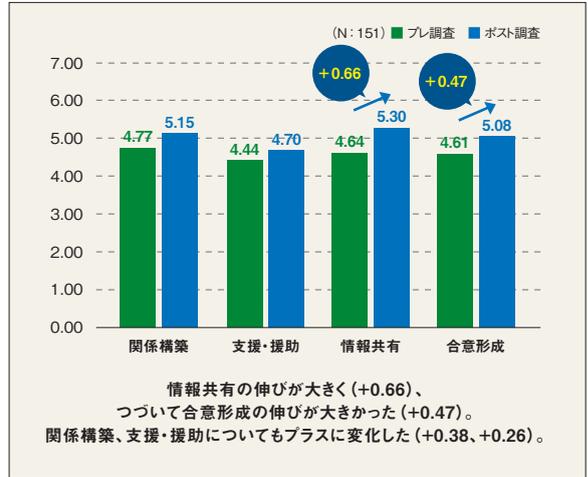


図3 協働的学習者 開邦高校 調査結果



「主体的学習者育成プログラム」と「協働的学習者育成プログラム」を受講した生徒たちの自己評価の伸びであるが、前者では「探究心」「自己肯定感」に顕著な伸びが見られる。

また後者に関しては、協働する力を構成する「関係構築」「支援・援助」

「情報共有」「合意形成」のすべてで事後は伸びており、特に「情報共有」と「合意形成」で伸びが大きいという結果が示されている。

この2つのプログラムは、産業能率大学が文部科学省採択の大学教育再生加速プログラム(AP)事業の中の

「高大接続改革推進事業」の一環として開発し、高校に提供しているものである。

探究にこれから本格的に取り組もうとしている高校にとっては、心強い援軍になってくれるのではないだろうか。

Case Studies 導入事例

「研究開発学校」として探究に取り組む中で 2つの「育成プログラム」を活かしたい。

本校は今年、文部科学省の「研究開発学校」に採択され、「総合的な探究の時間」の開発に取り組んでいます。

本校が計画している探究への取り組みをざっと概観すると、高校1年生で「自ら問いを立てる」練習、高校2年生前半でグループによる軽い探究、高校2年生後半～高校3年生夏休みで個人による探究＝課題研究という流れです。公立高校ですとこれで終わりだと思うのですが、本校は立命館大学への内部進学が8割程度いるため、高校3年生後期で課題研究で得た結論を実践に移す、というところまで取り組むことを計画しています。具体的には、自分でプロジェクトを起こすということもありますし、NPO団体や大学のボランティア団体などの活動に参加するということも想定しています。

このような流れの中で、具体的には来年の3月に、留学などで不在の生徒を除く受講できる高校1年生7クラス全員に「主体的学習者

育成プログラム」を受講させます。1年間、自ら問いを立てる練習に取り組んできているので、その仕上げと位置付けています。

また、「協働的学習者育成プログラム」についてはまだ時期や内容は決まっていませんが、個人的には高校2年生前半におけるグループでの探究の中で受講させるのが効果的ではないかと感じています。

というのも、私自身が今年8月に産業能率大学の「キャリア教育推進フォーラム」で、「情報共有編」の模擬授業を受け、とても刺激を受けたからです。まず、教材がとてもよく考えられていて、これに則れば誰でも授業を行うことができる感じました。そして、知識構成型ジグソー法のメリットがとてもうまく取り入れられている点にも感心しました。

私はY市長のインタビュー映像を見て、なるほどこれが「良い点」「改善点」かと思って報告したのですが、グループの他のメンバーの

報告を聞いて、その整理・共有の過程で自分が最初に受けたのとは異なるY市の全体像が浮かびあがってきたからです。

先に説明した本校の探究の流れで言えば、高校2年生前半のグループでの探究と高校3年生後半の探究結果を実践に移す過程で、他の生徒や社会人・大学生などと協働する場面が発生すると考えています。その前に「協働的学習者育成プログラム」で「協働する力」とは何かを知り、それを伸ばすためのワークを経験しておくことは、生徒たちの今後にとっても大きな意味をもつと感じています。



立命館宇治中学校・高等学校(京都・私立) 教諭
高1学年主任・研究主任
酒井淳平先生